

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（注）当社は、2022年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、2022年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,519	-	5,230	-	5,169	-	3,539	-	3,623	-	3,539	-
2022年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	50.10	49.25
2022年3月期第3四半期	-	-

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,907	39,149	36,778	63.5
2022年3月期	42,728	35,506	33,480	78.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	-	-	4.50	4.50
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	-	7,000	-	6,967	-	4,806	-	4,669	-	64.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ガバメイツ、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	72,959,562株	2022年3月期	72,959,562株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	623,335株	2022年3月期	623,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	72,336,308株	2022年3月期3Q	-株

（注）当社は、前連結会計年度より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2022年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前連結会計年度において、連結会計年度末日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前期は第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。

また、現在、2023年4月を目途に持株会社体制へ移行するための準備を行っております。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。2022年8月1日に子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアにおいて、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するロゴスウェア株式会社を子会社化し、DX人材育成プラットフォーム「みんなデ」のサービスを開始し、順調に利用者数を増加させております。当社は、サブスクリプション型eラーニングサービス「KaWal」を展開し、2022年11月4日にeラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資により、デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させております。また、当社は、2022年10月3日に株式会社DFA Roboticsを子会社化いたしました。これにより少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が堅調に推移し、売上収益のマイナス幅が縮小しております。

パブリック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、ふるさと納税寄付取扱高が堅調に推移いたしました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,100自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、M&Aや資本業務提携、合弁会社の設立を中心とした成長投資を加速させております。当社はコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。2022年10月21日に行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーと資本業務提携契約を締結し、これに加えて自治体向けマーケティング・営業の強化を図るべく、2022年12月23日に株式会社ホープと資

本業務提携契約を締結し、2023年1月10日より持分法適用会社化を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は15,519百万円、営業利益は5,230百万円、税引前四半期利益は5,169百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,623百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。2022年8月1日に子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアにおいて、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するログスウェア株式会社を子会社化し、DX人材育成プラットフォーム「みんなデ」のサービスを開始し、順調に利用者数を増加させております。当社は、サブスクリプション型eラーニングサービス「KaWaL」を展開し、2022年11月4日にeラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資により、デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させております。また、当社は、2022年10月3日に株式会社DFA Roboticsを子会社化いたしました。これにより少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は3,655百万円、セグメント利益は1,023百万円となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が堅調に推移し、売上収益のマイナス幅が縮小しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は△150百万円、セグメント損失は174百万円となりました。

(III) パブリック事業

パブリック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、ふるさと納税寄付取扱高が堅調に推移いたしました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,100自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、M&Aや資本業務提携、合弁会社の設立を中心とした成長投資を加速させております。当社はコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。2022年10月21日に行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーと資本業務提携契約を締結し、これに加えて自治体向けマーケティング・営業の強化を図るべく、2022年12月23日に株式会社ホープと資本業務提携契約を締結し、2023年1月10日より持分法適用会社化を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリック事業の売上収益は12,038百万円、セグメント利益は6,466百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は42,332百万円となり前連結会計年度末と比較して6,670百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が11,625百万円増加したことによるものです。また非流動資産は15,575百万円となり前連結会計年度末と比較して8,508百万円増加しました。これは主に、のれんが4,334百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は57,907百万円となり前連結会計年度末と比較して15,178百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,229百万円となり前連結会計年度末と比較して9,356百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が5,039百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は3,528百万円となり前連結会計年度末と比較して2,179百万円増加しました。これは主に、長期未払金の増加によりその他の非流動負債が1,336百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は18,758百万円となり前連結会計年度末と比較して11,535百万円増加しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は39,149百万円となり前連結会計年度末と比較して3,643百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が3,298百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,749百万円減少し、24,657百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3,749百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額△11,095百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6,204百万円となりました。これは主に、子会社の取得による支出2,682百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,230百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額3,000百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,407	24,657
営業債権及びその他の債権	3,430	15,055
棚卸資産	95	493
営業投資有価証券	1,356	1,376
その他の金融資産	30	47
その他の流動資産	341	700
流動資産合計	35,661	42,332
非流動資産		
有形固定資産	423	2,766
使用権資産	246	429
のれん	4,409	8,744
無形資産	1,432	1,893
持分法で会計処理されている投資	-	164
その他の金融資産	208	824
繰延税金資産	344	747
その他の非流動資産	2	6
非流動資産合計	7,067	15,575
資産合計	42,728	57,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,976	8,015
短期借入金	277	4,297
リース負債	126	251
その他の金融負債	47	97
未払法人所得税	1,713	777
引当金	29	43
その他の流動負債	703	1,746
流動負債合計	5,873	15,229
非流動負債		
社債及び借入金	1,162	1,903
リース負債	115	170
引当金	22	70
繰延税金負債	16	15
その他の非流動負債	31	1,368
非流動負債合計	1,349	3,528
負債合計	7,222	18,758
資本		
資本金	1,002	1,002
資本剰余金	23,016	23,016
利益剰余金	10,867	14,165
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,480	36,778
非支配持分	2,026	2,370
資本合計	35,506	39,149
負債及び資本合計	42,728	57,907

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	10,356	15,669
営業投資有価証券に関する収益	△216	△150
売上収益計	10,140	15,519
売上原価	2,166	5,211
売上総利益	7,974	10,307
販売費及び一般管理費	3,327	5,253
その他の収益	10	184
その他の費用	75	3
持分法による投資損益 (△は損失)	-	△3
営業利益	4,582	5,230
金融収益	2	0
金融費用	19	61
税引前四半期 (当期) 利益	4,564	5,169
法人所得税費用	1,408	1,630
四半期 (当期) 利益	3,156	3,539
四半期 (当期) 利益の帰属		
親会社の所有者	3,093	3,623
非支配持分	63	△84
四半期 (当期) 利益	3,156	3,539
1株当たり四半期 (当期) 利益		
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	42.81	50.10
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	42.04	49.25

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期(当期)利益	3,156	3,539
四半期(当期)包括利益	<u>3,156</u>	<u>3,539</u>
四半期(当期)包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,093	3,623
非支配持分	63	△84
四半期(当期)包括利益	<u>3,156</u>	<u>3,539</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2021年10月1日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405	30,455
当期利益			3,093		3,093
当期包括利益	-	-	3,093	-	3,093
新株の発行	2	2			4
支配継続子会社に対する持分変動		△72			△72
所有者との取引額合計	2	△70	-	-	△67
2022年3月31日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480

	非支配持分	合計
2021年10月1日残高	1,939	32,394
当期利益	63	3,156
当期包括利益	63	3,156
新株の発行		4
支配継続子会社に対する持分変動	23	△48
所有者との取引額合計	23	△44
2022年3月31日残高	2,026	35,506

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480
四半期利益			3,623		3,623
四半期包括利益	-	-	3,623	-	3,623
配当金			△325		△325
自己株式の取得				△0	△0
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	-	-	△325	△0	△325
2022年12月31日残高	1,002	23,016	14,165	△1,405	36,778

	非支配持分	合計
2022年4月1日残高	2,026	35,506
四半期利益	△84	3,539
四半期包括利益	△84	3,539
配当金	△9	△335
自己株式の取得		△0
子会社取得に係る非支配持分	438	438
所有者との取引額合計	428	103
2022年12月31日残高	2,370	39,149

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)利益	4,564	5,169
減価償却費及び償却費	280	653
持分法による投資損益(△は益)	-	3
金融収益及び金融費用	17	61
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48	6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△203	△11,095
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	214	△19
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	33	4,935
その他	16	△263
小計	4,874	△548
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△26
法人所得税の支払額	△1,120	△3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	△3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236	△2,157
無形資産の取得による支出	△487	△679
子会社の取得による支出	-	△2,682
その他	△60	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△6,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	10	2,000
長期借入金の返済による支出	△147	△280
リース負債の返済による支出	△59	△154
新株の発行による収入	4	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△48	-
配当金の支払額	-	△324
その他	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	4,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,717	△5,723
現金及び現金同等物の期首残高	27,690	30,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△26
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	30,407	24,657

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジーやデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるサービス等の提供を行っております。「投資事業」はIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,366	△216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,366	△216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント利益(△損失) (注) 2	392	△226	5,471	5,637	△1,055	4,582
金融収益	-	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	-	19
税引前利益	-	-	-	-	-	4,564

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,055百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	3,633	△150	12,036	15,519	-	15,519
セグメント間収益	22	-	1	23	△23	-
合計	3,655	△150	12,038	15,543	△23	15,519
セグメント利益(△損 失)(注) 2	1,023	△174	6,466	7,315	△2,084	5,230
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	61
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,169

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△2,084百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(株式会社ホープの株式の取得による持分法適用会社化)

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ホープ（以下「ホープ」という）との間で資本業務提携契約を締結し、これに伴いホープが実施する第三者割当増資の引受を2023年1月10日に行い、株式を取得いたしました。第三者割当増資引受により当社が保有する株式会社ホープの議決権は20%未満ではありますが、当社より1名を取締役候補者として指名することを予定しており、ホープに重要な影響力を有し、ホープの営業及び財務の方針に重要な影響を与えることになることから、ホープは当社の持分法適用関連会社となります。

1. 本資本業務提携の目的

当社グループは現在、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームなど公共向けDXのサービス及びプロダクトを展開・拡充しており、今後、営業力やマーケティング力のさらなる強化を行い成長を加速させることが急務であると考えております。全国の自治体及び民間企業への営業・マーケティング力に強みを持つホープと本資本業務提携を締結し、ホープの自治体向けマーケティング及び営業力を活かし当社グループのDXのサービス及びプロダクトを拡販することは、それぞれの強みを掛け合わせる点において両社のビジネス上の相乗効果が極めて高く、両社が目指す自治体DXの推進を加速し、さらには資本関係を築くことで相互の企業価値向上に資すると考えております。

当社とホープは、以前より新型コロナウイルス感染症対策における自治体への医師採用支援などで協業していましたが、本資本業務提携を踏まえ、両社はより強固な関係性となります。自治体領域で事業展開を行う両社がさらなる協力体制のもとそれぞれの強みを発揮し、相互ビジネスの拡大・向上を図ってまいります。今後両社は、自治体DXの最前線、さらには地方創生の最前線を担う企業グループとしての役割を果たし、自治体の変化を加速させるために共に協力してまいります。

2. 持分法適用関連会社とする会社（株式会社ホープ）の概要（2022年9月30日現在）

(1)	名 称	株式会社ホープ	
(2)	所 在 地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 時津 孝康	
(4)	事 業 内 容	自治体に特化したサービス業	
(5)	資 本 金	94,478千円	
(6)	設 立 年 月 日	1993年10月（創業：2005年2月）	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社E. T.	11.32%
		時津 孝康	8.68%
		MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	2.53%
		齋藤 将平	2.16%
		福留 大士	2.09%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2)	取得株式数	2,585,000株 (議決権の数：25,850個)
(3)	取得価額	現金： : 584百万円 取得関連費用(概算額)：20百万円
(4)	異動後の所有株式数	2,585,000株 (議決権の数：25,850個) (議決権所有割合：17.94%)

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年12月23日
(2)	契約締結日	2022年12月23日
(3)	株式引受実行日	2023年1月10日

5. 業績に与える影響

本件による当社グループの2023年3月期業績に与える影響につきましては現時点で確定しておりません。

(株式会社トラベルジップの株式の取得による子会社化)

当社は、2023年1月16日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社トラベルジップ（以下「トラベルジップ」という）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月31日に株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社がこれまでふるさと納税事業や自治体向けビジネスチャット「Logoチャット」等のパブリック事業で培った自治体との強固なリレーションや、コンサル型からSaaS型、プラットフォーム型へというビジネスモデル進化のノウハウ等と、トラベルジップの観光分野におけるプロダクト開発力やマーケティング力を掛け合わせることで、新たなソリューション開発や顧客基盤の拡大を図ります。本子会社化により観光領域における事業展開を加速させることで、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社トラベルジップ	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区広尾1-4-15 2階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大泉 敏郎	
(4)	事 業 内 容	観光HP制作、保守、観光戦略立案コンサルティング、人材教育事業等	
(5)	資 本 金	10百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2005年9月	
(7)	大株主及び持株比率	大泉 敏郎 : 100.0%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.00%)
(2)	取 得 株 式 数	39株 (議決権の数:60個) (議決権所有割合:65.00%)
(3)	取 得 価 額	現金 : 711百万円 取得関連費用(概算額) : 58百万円
(4)	異動後の所有株式数	39株 (議決権の数:39個) (議決権所有割合:65.00%)

4. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2023年1月16日
(2)	契 約 締 結 日	2023年1月20日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2023年1月31日

5. 今後の見通し

本株式取得による当社2023年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては軽微であります。

6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額 当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定していません。